

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第1回期日(20240219)提出の書面です。

令和5年(ネ)第584号 「結婚の自由をすべての人に」訴訟控訴事件

控訴人 控訴人番号1(こうすけ)、控訴人番号2(まさひろ)ほか4名

被控訴人 国

控訴理由書(2)

(社会事実の変化等について)

2023(令和5)年9月29日

福岡高等裁判所 第5民事部 御中

控訴人ら訴訟代理人

弁護士	安孫子健輔	石井謙一
	石田光史	井上敦史
	岩橋愛佳	緒方枝里
	太田信人	太田千遥
	久保井撰	郷田真樹
	後藤富和	鈴木朋絵
	武寛兼	寺井研一郎
	徳原聖雨	富永悠太
	永里佐和子	仲地彩子
	塙愛恵	藤井祥子
	藤木美才	森あい
	吉野大輔	渡邊陽

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

目次

第 1	はじめに.....	4
第 2	地方自治体の動き	4
1	意見書.....	4
2	パートナーシップ制度	6
3	ファミリーシップ制度	7
4	条例	8
5	その他.....	8
	(1)全国知事会 山梨宣言	8
	(2)国立市長のメッセージ	9
第 3	企業団体の動き	10
1	在日米国商工会議所	10
2	経済同友会.....	10
3	同性婚への賛同企業数が増加.....	11
第 4	弁護士会等団体の動向	12
1	日本弁護士連合会の会長声明.....	12
2	各弁護士会の会長声明	13
3	弁護士会以外の団体の意見書.....	17
第 5	世論調査.....	17
第 6	国際人権及び諸外国での動向等	21
1	外国での動向.....	21

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

2	国際連合その他の機関	22
	(1)国際連合からの勧告	22
	(2)在日大使らのメッセージ	22
3	G7 サミット関連事項	23
	(1)Pride 7 の政府への提言	23
	(2)G7 コミュニケ	24
第 7	国会	24
1	2023 (令和 5) 年 1 月末までの議論状況	25
	(1)法務大臣の答弁	25
	(2)内閣総理大臣の答弁	27
2	岸田総理大臣の発言及び荒井元首相秘書官の差別発言	27
	(1)2023 (令和 5) 年 2 月 1 日の岸田総理大臣の発言	27
	(2)首相秘書官の差別発言	29
3	上記差別発言以降の状況	30
	(1)岸田総理大臣の答弁	30
	(2)齋藤法務大臣の答弁	31
	(3)小括	32
4	第 5 回マリフォー国会の開催	34
5	法務大臣へ偏った意見が寄せられていること	35
6	差別発言の謝罪を拒む国会議員	37
7	理解増進法の制定過程における差別発言	37
8	小括	39

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

第 8 まとめ 40

第 1 はじめに

控訴人らは、本件規定の違憲性が明白であることを裏付ける社会事実の変化を、訴状 22 ページないし 34 ページ、原告ら第 1、第 3、第 6、第 9、第 10、第 15、第 16、第 17、第 20、第 21 及び第 27 の各準備書面で述べてきた。本書面では、原告ら第 27 準備書面（2022（令和 4）年 11 月 30 日付）に記載されたより後の事実及び同書面までに記載されていなかった事実について補足しつつ、本件規定の違憲性が明白であることを裏付ける社会事実の変化を述べる。

第 2 地方自治体の動き

1 意見書

下記表の自治体では、議会が同性婚について国に対する意見書を決議しており、各意見書は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣等へ提出されている。

年月日	自治体	意見書等	証拠
令和 3 年 6 月 17 日	北海道歌志内 市	同性婚の法制化にむけた 議論の開始を求める意見 書	甲 A696

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

同年 1 2 月 2 2 日	東京都町田市	同性婚を認める法改正に 向けた議論の促進を求め る意見書	甲 A697、 698
令和 4 年 1 2 月 1 6 日	福岡県豊前市	同性婚の法制化に関する 議論の促進を求め意見 書	甲 A699
令和 5 年 3 月 1 7 日	大阪府堺市	LGBTQ+性的少数者への差 別を禁止する法律等制定 を求め意見書	甲 A700、 701
同年 6 月 2 7 日	福岡県福岡市	同性婚の法制化の議論を 求める意見書	甲 A702、 703
同年 7 月 6 日	埼玉県久喜市	同性婚の法制化を求め る意見書	甲 A704、 705
同年 7 月 7 日	東京都中野区	同性間の婚姻に関する議 論を深めることを求める 意見書	甲 A706、 707

同性婚以外にも、LGBT など性的少数者への差別禁止や理解増進の法整備を求め、地方議会が衆院に提出し受理された意見書が令和 5 年だけで（令和 5 年 5 月 1 3 日時点で）少なくとも 1 1 都道府県の 2 6 件に上り、国会で LGBT 問題を議論する超党派の議員連盟ができた 1 5 年以降、最多となった（甲 A708）。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第1回期日(20240219)提出の書面です。

これらのことから、各地方自治体はそれぞれが下記パートナーシップ制度制度等の制度・政策を実施するのみならず、国会に対して日本全体に広く使える法整備を求めていることを示している。

2 パートナーシップ制度

原告ら第27準備書面(2022(令和4)年11月30日付)を提出した後も、日本各地でパートナーシップ制度は益々広がりを見せている。

2023(令和5)年9月2日時点で、343の地方自治体においてパートナーシップ制度の導入が確認できている(別紙1「パートナーシップ制度導入自治体一覧」のとおり。なお、導入自治体数は、都道府県での導入の場合も都道府県内自治体数を計上するのではなく、単に1と数えている。また、都道府県で導入しておりかつ都道府県内自治体でも導入がある場合は、それぞれを1として数えている。)

原告ら第27準備書面で述べた2022(令和4)年11月1日時点の導入数242から、101も増えている。この間、都道府県単位で導入したところは、静岡県、富山県、長野県、岐阜県の4県であり、都道府県単位での導入は14都府県にもなった。

このように、国が検討すらすることなく法整備を怠っている間に、住民との距離が近く、直接その声が届けられやすい地方自治体レベルにおいては、同性カップルの関係を承認する動きが着実に広がっている。2023(令和5)年9月2日時点で導入済みの自治体を基準にした場

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

合、日本の総人口に対する人口カバー率は 74.8%である（（本書面別紙 1 「パートナーシップ制度導入自治体一覧」参照）。

3 ファミリーシップ制度

2 者のパートナーシップのみならず、家族として暮らしている子ども（未成年者）との関係も合わせて証明する制度である「ファミリーシップ制度」も次々と導入されている。同様の制度は、本書面別紙 2 「ファミリーシップ制度導入自治体一覧」のとおり、2023（令和 5）年 9 月 2 日時点で、86 もの地方自治体においてその導入が確認できている。

2021（令和 3）年 1 月、明石市がパートナーシップ制度ともにファミリーシップ制度を初めて導入して以降、明石市のように両制度を同時に導入する自治体だけでなく、パートナーシップ制度を既導入自治体が後からファミリーシップ制度を導入することもあり、ファミリーシップ制度を導入している自治体は増え、約 2 年半の間に、86 にもなった。

このように、自治体単位では同性カップルとその家族の承認及び生活サポートの動きが着実に広がっている。

なお、第 27 準備書面の 11 ページでも述べたとおり、ファミリーシップ制度を導入してはいないが、希望する場合には子の名前をパートナーシップ制度関係の書類に記載する自治体もあり（甲 A 6 0 1）、自治

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

体による、同性カップルとその家族の承認及び生活サポートの動きは、ファミリーシップ制度の導入自治体以外にも広がっている。

4 条例

2023（令和5）年6月から東京の16の区が区職員の同性パートナーを「配偶者」扱いにするよう条例を改正している（甲 A709）。従来、扶養手当や住居手当の支給等は、法律婚・事実婚に限られていたため、東京23区の給与制度などを調整する「特別区人事・厚生事務組合」が、職員の扶養手当などについて同性パートナーも配偶者と同等とみなして支給するよう、各区に通知した。これを受けて、東京都の各区は、パートナーシップ制度の利用者も上記の手当て等の支給を受けられるように条例を改正する動きを行っている。

これは、パートナーシップ関係が事実上の婚姻関係に準ずるとする社会通念が形成されていることを示すものであり、他方で、国が同性婚に関する法制化を勧めないため、当事者たちの不利益解消に向けて自治体での動きが先行していることを示している。

5 その他

(1)全国知事会 山梨宣言

2023（令和5）年7月25日、26日に山梨県において全国知事会議が開催され45名の知事が参加した（甲 A710）。同会議では、

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

様々な議題について議論がなされ最終的に「山梨宣言」が取りまとめられた。同宣言の中では、「少子化・人口減少が進む中で、我が国が今後も持続的に発展していくため、年齢や性別、障がいの有無や国籍、性的指向・性自認などの違いにかかわらず、多様性が尊重され、誰もが、個性や能力を最大限発揮し、一人ひとりが幸福を実感できる社会の実現に向けた取組を推進していく」との内容が含まれ、性的指向や性自認の違いにかかわることなく幸福を実現できる社会への推進が求められている（甲 A711）。

(2)国立市長のメッセージ

東京都国立市は、荒井元内閣総理大臣秘書官によるセクシュアル・マイノリティへの差別発言(詳しくは後述する)があったとの報道を受けて、2023(令和5)年3月14日に市長のメッセージを発信した。同メッセージでは、「婚姻制度についても、同性の二者並びにその子どもや親を社会の中で公平に包摂するために、同性の二者が現行の制度を利用できるよう法整備する必要があると考えます。」として同性婚の法制化を含めた内容を示した（甲 A712）。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

第 3 企業団体の動き

1 在日米国商工会議所

在日米国商工会議所 (ACCJ) は 2023 (令和 5) 年 4 月 21 日、日本政府 (GOJ) に対し、同性結婚を法制化し、LGBTQ+ と自認する人々を差別から保護するよう求める公開書簡を発表した (甲 A713)。

日本は G7 諸国の中で唯一、同性婚を認める法律を制定しておらず、性的少数者に対する差別を禁止する法律も整備していないことから (当時)、ACCJ は日本政府に対し、世界の人材を引き付ける日本の能力を強化し、日本の経済的可能性をさらに高め、より包括的な生活と労働環境を創出するために、他の G7 諸国と歩調を合わせて LGBTQ+ の権利の保護を実現するよう求めると、意見した。

2 経済同友会

経済同友会は、2023 (令和 5) 年 6 月 22 日、「ビジネスリーダーによる多様性ある、公正で、包摂的な社会の実現への協働宣言」を発表した (甲 A714)。同宣言では、「あらゆるビジネスにおいて、多様な人材が、性自認、性的指向、民族、年齢、障がいなどによる不利益を被むることなく、活躍できる組織文化づくりが肝要です。婚姻状況や相手の性別に関わらず、全てのパートナーに公正な機会と福利厚生を提供し、あらゆる人が利用しやすい施設や制度への改善が急務です。」との

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第1回期日(20240219)提出の書面です。

内容が含まれており、同性婚の実現も求められている。同宣言には、568名もの経済同友会の会員等が賛同している（甲 A715）。

同宣言は、経済同友会の代表幹事名に加えて、G7 諸国在日商工会議所の各会頭名も併せて発表された（甲 A715）。これは、G7 諸国で唯一同性婚の制度を認めていない日本に対して、他国の経済界からも是正が求められていることの現れである。

3 同性婚への賛同企業数が増加

2020（令和2）年11月18日、同性婚法制化に賛同する企業を可視化するキャンペーン「Business for Marriage Equality」が発足した（甲 A174）。

2022（令和4）年11月11日時点では、賛同団体は322団体であったが、2023（令和5）年9月11日時点では、コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社、富士通株式会社、KDDI株式会社、三菱自動車工業株式会社、SONY株式会社、株式会社資生堂、積水ハウス株式会社等の日本を代表する大手企業を含む446の企業・団体が、婚姻の平等（同性婚の法制化）への賛同を表明している（甲 A716）。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

第 4 弁護士会等団体の動向

1 日本弁護士連合会の会長声明

日本弁護士連合会は、2023（令和5）年2月16日に、同月1日の岸田総理大臣の「社会が変わってしまう」発言や同月3日の荒井元秘書官の差別発言を受けて、差別的発言は、「性的少数者の権利を侵害するものであり、断じて許されない」、「前秘書官による性的少数者に対する差別発言に強く抗議するとともに、国に対し、速やかに、LGBT等の性的少数者に対する理解を深め差別を撤廃するための施策を進め、同性婚法制化を実現することを求める」とした「性的少数者に対する差別発言に抗議し、速やかな同性婚法制化を求める会長声明」を発出した（甲 A717）。

また、同会は、2023（令和5）年6月30日に、同年5月30日の同性婚に関する名古屋地裁の違憲判決や同年6月8日の同性婚に関する福岡地裁の違憲状態判決を受けて、「国に対し、改めて、婚姻しようとする当事者の性別の組合せに関わりなく誰もが同一の婚姻制度を利用しうるように、法令の改正を速やかに行うことを求める。」との内容の「当事者の性別に関わりなく婚姻を可能とする立法を改めて求める会長声明」を発出した（甲 A718）。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

2 各弁護士会の会長声明

日本弁護士連合会の他、各地の弁護士会でも会長声明や会長談話が次の表のとおり、続々と出され衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣および法務大臣等へ提出されている。

年月日	弁護士会の名称	決議名等	証拠
令和 3 年 4 月 3 0 日	茨城県弁護士会	民法等の関連法令を改正して 同性婚を認める立法を求める 会長声明	甲 A719
同年 4 月 3 0 日	長野県弁護士会	7 4 回目の憲法記念日に寄せる 会長談話	甲 A720
令和 4 年 1 2 月 9 日	第二東京弁護士会	「結婚の自由をすべての人に」 訴訟東京地裁判決を受け 手の会長談話	甲 A721
令和 5 年 1 月 1 6 日	神奈川県弁護士会	東京地裁による違憲状態判決 を受け、改めてすべての人 にとっての婚姻の平等を実現 するための法整備を求める会長 声明	甲 A722
令和 5 年 2 月 1 3 日	札幌弁護士会	前内閣総理大臣秘書官による 差別発言に抗議し、同性間の 婚姻の早期立法を求める会長 談話	甲 A723

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

令和 5 年 2 月 2 8 日	鹿児島県弁護士会	前内閣総理大臣秘書官により差別発言に抗議し、改めて、すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明	甲 A724
令和 5 年 3 月 2 日	千葉県弁護士会	「結婚の自由をすべての人に訴訟」東京地裁判決を受け、同性カップルの婚姻を認めるための法整備を求める会長声明	甲 A725
令和 5 年 3 月 2 日	福岡県弁護士会	性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて、早急にすべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明	甲 A726
令和 5 年 3 月 8 日	熊本県弁護士会	内閣総理大臣秘書官による性的少数者に対する差別発言に抗議し、改めて、法令上の性別が同じ者の婚姻を可能とする早期の法律改正を求める会長声明	甲 A727
令和 5 年 3 月 8 日	山梨県弁護士会	性的少数者に対する差別発言に抗議し、差別を撤廃するために実効性ある施策を進めると共に、同性婚の法制化を実現することを求める会長談話	甲 A728
令和 5 年 3 月 8 日	香川県弁護士会	性的マイノリティに対する差別発言に抗議し、速やかな同	甲 A729

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第1回期日(20240219)提出の書面です。

		性婚の法制化を求める会長声明	
令和5年 3月13日	岡山県弁護士会	性的少数者に対する差別発言に強く抗議し、国に対し、性的指向及び性自認を理由とする差別を解消するための実効性ある立法を行うことを強く求める会長声明	甲 A730
令和5年 3月13日	愛媛県弁護士会	セクシュアルマイノリティに対する偏見や差別をなくし、性的指向や性自認にかかわらず人権が保障される社会の実現を求める会長声明	甲 A731
令和5年 3月15日	福島県弁護士会	前内閣総理大臣秘書官による差別発言に抗議し、同性婚の法制化を即刻実現することを求める会長声明	甲 A732
令和5年 3月29日	東京弁護士会	性的指向及び性自認の多様性に関する理解の増進に関する施策を策定、実施するとともに、性的指向及び性自認を理由とする差別の禁止を法律に明記し、あわせて同性婚の法制化を早期に実現することを求める会長声明	甲 A733
令和5年 4月3日	山口県弁護士会	内閣総理大臣秘書官による性的少数者に対する差別発言に	甲 A734

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第1回期日(20240219)提出の書面です。

		抗議し、改めて法令上の性別が同じ者の婚姻を可能とする早期の法律改正を求めるとともに地方自治体における同性パートナーシップ制度の制定を推進する会長声明	
令和5年 6月6日	愛知県弁護士会	「結婚の自由をすべての人に」愛知訴訟 名古屋地裁違憲判決を受けて、早期の立法を求める会長声明	甲 A735
令和5年 6月15日	福岡県弁護士会	名古屋地裁・福岡地裁判決を受け、直ちに、すべての人にとって平等な婚姻制度の実現を求める会長声明	甲 A736
令和5年 6月20日	鹿児島県弁護士会	今、改めて、すべての人にとっての婚姻の平等を実現するための法整備を求める会長声明	甲 A737
令和5年 7月19日	熊本県弁護士会	名古屋地裁判決及び福岡地裁判決を受け、直ちに同性間の婚姻制度の実現を求める会長声明	甲 A738
令和5年 8月31日	大分県弁護士会	すべての人に婚姻の平等を実現するための法整備を求める会長声明	甲 A739

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

3 弁護士会以外の団体の意見書

弁護士会以外の団体においても、下記のとおり同性婚の法制化を求める会長声明等が提出されている。

令和 5 年 3 月 1 7 日	ジェンダー法学会理 事会	性的指向・性自認 (SOGI) に基づく差別を禁止する法律 を速やかに制定することを求 める理事会声明	甲 A740
同年 8 月 1 1 日	東京司法書士会	同性間の婚姻制度をめぐる一 連の地裁判決を受けて (会長 談話)	甲 A741
同年 8 月 1 1 日	群馬司法書士会	同性婚の法制化を求める会長 声明	甲 A742

第 5 世論調査

日本における、同性婚への賛否の状況は、原告ら第 27 準備書面 (2022 (令和 4) 年 11 月 30 日付) でも述べたところであるが、同書面提出後に確認できた調査についても補足して述べる。

同性婚の賛否についての調査は、2015 (平成 27) 年 2 月、渋谷区でのパートナーシップ制度の導入が報道された頃からしばしば行われるようになった。原告ら第 27 準備書面 (2022 (令和 4) 年 11 月 30 日付) の時点で、すでに賛成は多数であった。そして、各調査は調査方法が異なり比

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

較しづらいが、もともと多数だった賛成がさらに急速に増えていることが分かる。

そして、年齢や性別で賛否の傾向を比べられる場合には、年齢が若いほど賛成は多く、男性より女性のほうが、賛成が多い（表（後掲）の②、⑨、⑭の調査等で分かる）。年齢、性別のいずれにおいても、賛成が多い層は国会議員に少ない層である。国会で同性婚の法制化が進まない要因は、国民の間で賛成が少ないからではなく、国会議員の構成に偏りがあるがゆえであることをうかがわせる。国民の間では賛成が増え続けているにもかかわらず、第 7 章で後述するとおり、政府や、与党、特に自由民主党が同性婚の法制化に向け、検討すらせず、下記世論調査と異なる意見や偏見が届いていることから、議論が動くことのない状況が続いている。

	調査名や主体	対象	調査時期	結果	証拠
①	共同通信・東京新聞	全国電話世論調査	2023 年 2 月 11～ 13 日	同性婚を認める方がよい 64.0% 認めない方がよい 24.9% 「同性婚をめぐる首相発言が適切か」 適切だ 32.2% 適切でない 57.7% 「首相秘書官の発言は適切か」 適切だ 6.3% 適切でない 88.4%	甲 A743
②	NHK	全国の 18 歳以上の国民	2023 年 2 月 10 日～12 日	「同性婚の賛否」 賛成 54% 反対 29% 男女別の賛否	甲 A744

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第1回期日(20240219)提出の書面です。

				<p>男性 賛成 52% 反対 34%</p> <p>女性 賛成 57% 反対 22%</p> <p>年齢別の賛否</p> <p>18～39歳 賛成 72% 反対 19%</p> <p>40代 賛成 73% 反対 20%</p> <p>50代 賛成 66% 反対 22%</p> <p>60代 賛成 65% 反対 24%</p> <p>70歳以上 賛成 40% 反対 43%</p> <p>支持政党別</p> <p>与党支持層 賛成 51% 反対 37%</p> <p>野党支持層 賛成 57% 反対 33%</p> <p>無党派層 賛成 62% 反対 20%</p>	
③	毎日新聞		2023年 2月18 日、19 日	<p>「同性婚を法的に認めること」 賛成 54% 反対 26%</p> <p>「性的少数者の人権が守られていると思うか」 思う 15% 思わない 65%</p>	甲 A745
④	読売新聞	18歳以上の有権者	2023年 2月17 日～19 日	<p>「同性婚を法的に認めること」 賛成 66% 反対 24%</p>	甲 A746
⑤	FNN	18歳以上の有権者	2023年 2月18 日、19 日	<p>「同性婚を法的に認めること」 賛成 71.0% 反対 19.6%</p>	甲 A747

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第1回期日(20240219)提出の書面です。

⑥	朝日新聞	全国の有権者	2023年 2月18 日、19 日	「同性婚を法律で認めるべきか」 認めるべきだ 72% 認めるべきではない 18%	甲 A748
⑦	日経新聞と テレビ東京	18歳以上の男女	2023年 2月24 日～26 日	「同性婚を法的に認めること」 賛成 65% 反対 24%	甲 A749
⑧	時事通信	18歳以上の国民	2023年 3月10 日～13 日	「同性婚を法的に認めること」 賛成 56.7% 反対 18.3%	甲 A750
⑨	JNN	全国18歳以上の男女	2023年 5月1日 発表	「同性婚を法的に認めること」 賛成 63% 反対 24% 年代・性別 18歳以上30歳未満の男性 賛成 75% 反対 20% 18歳以上30歳未満の女性 賛成 91% 反対 4% 60歳以上の男性 賛成 39% 反対 44% 60歳以上の女性 賛成 49% 反対 29%	甲 A751
⑩	共同通信	18歳以上の国民	2023年 3月～4 月	「同性婚を法的に認めること」 賛成 71% 反対 26%	甲 A752
⑪	NHK	18歳以上の国民	2023年 4月7日 ～9日	「同性どうしの結婚認められるべきと思うか」 認められるべき 44% 認められるべきでない 15% 年齢別の賛否 18～29歳 賛成 68% 反対 8%	甲 A753

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

				30代 賛成 58% 反対 11% 40代 賛成 62% 反対 8% 50代 賛成 50% 反対 11% 60代 賛成 44% 反対 15% 70歳以上 賛成 29% 反対 23%	
⑫	朝日新聞社 と東京大学 の谷口将紀 研究室	全国の有権者	2023 月 2 月～4 月	「男性同士、女性同士の結 婚を法律でみとめるべき だ」 全体 賛成 50% 反対 19% 自民党支持層 賛成 40% 反対 24%	甲 A754
⑬	全国家庭動 向調査 (国立社会 保障・人口 問題研究所 による調 査)	主としては 現在配偶者 がいる女性 (妻)	2022 年 7 月	「男性どうしや、女性どう しの結婚（同性婚）を法律 で認めるべきだ」 まったく賛成＋どちらかと 言えば賛成 75.6% まったく反対＋どちらかと 言えば反対 24.4%	甲 A755

第 6 国際人権及び諸外国での動向等

1 外国での動向

原告ら第 27 準備書面（2022（令和 4）年 11 月 30 日付）時点
 では、同性どうしの婚姻が可能になった国（国の一部で可能な国を含む）
 は、33 か国であった。その後、2023（令和 5）年 2 月 17 日にア
 ンドラ公国で同性婚が導入され、エストニアでも同性婚に関する法律が

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

可決された（エストニアの施行日は 2024 年 1 月 1 日）（甲 A756、甲 A757）。また、ネパールでは、2023 年 6 月 28 日に最高裁判所が、すべての同性婚を法的に登録しなければならない、という歴史的な判断を下し、同性婚を永久的に支持するための新しい法的枠組みが導入されるまで同性カップルのための別個の婚姻登録簿を設置することを決定し、これにより同性カップルに異性愛カップルと同じ権利が与えられることになった（甲 A758）。これらの動きにより、現在では同性婚を可能とする国が 36 か国に増加した。

2 国際連合その他の機関

(1)国際連合からの勧告

2023（令和 5）年 2 月 3 日、国連の人権理事会は、6 年ぶりに日本の人権状況についての審査を行い、死刑制度の廃止や、外国人を収容する施設での医療体制の改善などを求める勧告を含んだ報告書を採択した。報告書には、115 の国と地域から表明された 300 の勧告が盛り込まれ、性的マイノリティへの差別の解消や、同性婚を法制化することなどを求める勧告が盛り込まれた（甲 A759）。

(2)在日大使らのメッセージ

2023（令和 5）年 5 月 12 日、アメリカや EU 等 15 の駐日大使館の大使らが性的マイノリティの人たちの権利を支持し、差別に反対するビデオメッセージを公開した（甲 A760）。このビデオメッセー

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

ジは同月 12 日、アメリカのエマニュエル駐日大使がツイッターで公開したもので、ドイツやカナダ、EU など、15 の駐日大使館の大使らが出演し、性的マイノリティの人たちの権利を支持し、差別への反対を呼びかけた。この中で、イギリスのロングボトム駐日大使は「G7 議長国を務める日本のもとで性的マイノリティの人たちの平等な権利に向けた具体的な成果を期待しています」と強調したほか、EU のパケ駐日大使は「性差別や性的マイノリティの人たちへの差別は間違っています。それを防ぐには法律が必要です」と訴えた。また、アメリカのエマニュエル駐日大使は「差別ではなく尊厳。制約ではなく自由。不寛容でなく多様性の受け入れです。誰ひとり取り残さない社会を実現するときです」と、日本政府に対応を呼びかけた。

3 G7 サミット関連事項

(1)Pride7 の政府への提言

2023（令和 5）年 4 月 21 日、同年 5 月に開かれる先進 7 カ国首脳会議（G7 広島サミット）に向け、LGBTQ（性的少数者）の課題を議論し、提言する市民組織「Pride7（プライド 7）」が、サミットでの議論促進などを求める政策提言を LGBT 理解増進担当の森雅子首相補佐官に提出した。同提言は、G7 のうち日、米、英、独、カナダの 5 カ国にタイ、ベトナム、メキシコを加えた計 8 カ国の計 11 団体でまとめた。日本からは「LGBT 法連合会」「Marriage For All Japan-結婚の自由をすべての人に」、国際人権非政府組織（NGO）

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」の 3 団体が参加した。同提言では、G7 広島サミットの成果文書に LGBTQ の課題を含めること、あらゆる政策分野において必要な法的、財政的、教育的措置を講じること、差別禁止法や婚姻の平等を保障する法律の制定など 11 項目への取り組みを求めた (甲 A761)。

(2)G7 コミュニケ

2023 (令和 5) 年 5 月 20 日、広島において行われた G7 サミット (先進 7 カ国首脳会議) において、G7 首脳コミュニケが発出された。多様な分野が議論された上で、ジェンダー分野の中で、「我々は、長年にわたる構造的障壁を克服し、有害なジェンダー規範、固定観念、役割及び慣行に対処するための我々の努力を倍加させることにコミットする。我々は、あらゆる多様性をもつ女性及び女兒、そして L G B T I Q + の人々の政治、経済及びその他社会のあらゆる分野への完全かつ平等で意義ある参加を確保し、全ての政策分野に一貫してジェンダー平等を主流化させることを追求する。」との内容が盛り込まれた (甲 A762)。

第 7 国会

国会での同性婚についての審議状況は、原告ら第 10 準備書面 (2021 (令和 3) 年 7 月 21 日付) 及び原告ら第 27 準備書面 (2022 (令和 4) 年 11 月 30 日付) において詳述した。本節では、原告ら第 27 準備書

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

面提出後、国会において岸田総理大臣の発言や荒井元首相秘書官の差別発言があり、さらに LGBT 理解増進法の制定過程においても浮き彫りになった問題があるため、国会の審議状況を詳しく述べる。

1 2023（令和 5）年 1 月末までの議論状況

(1)法務大臣の答弁

2022（令和 4）年 11 月 1 日の参議院法務委員会では、福島みずほ議員の「同性婚ができない現状が法の下での平等に反するのではないか」との問いに対して、葉梨康祐法務大臣（当時）は、「同性婚と認める法律は日本ではございませんし、また、それについて、同性婚を認める法律がないということが法の下での平等に反すると私どもは考えておりません。」、と述べ「同性婚も含めて、やはり家族法制に関わる問題というのは、国民的なコンセンサスと理解、この上に立ってでないとなかなか前に進むことができないということもまた御理解をいただきたい」との答弁にとどまった（甲 A763）。

同年 11 月 17 日の参議院法務委員会及び 18 日の参議院本会議で、福島みずほ議員が新たに就任した齋藤健法務大臣に対して、同性婚についての考えを問うたところ、齋藤法務大臣は「同性婚制度の問題は、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、国民的なコンセンサスと理解を得た上でなければ進めることができない」とこれ

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

までの法務大臣と変わらない紋切り型の答弁を行った（甲 A764、甲 A765）。

同年 1 月 18 日の参議院本会議で仁比聡平議員から札幌地裁では違憲判決が出ていることについて法務大臣の意見を求められたところ、斎藤法務大臣は「この判決は確定前の判決であり、また、同種訴訟の大阪地裁判決では、憲法第 14 条第 1 項に違反しないとの異なる判断がされており、さらに、同種訴訟が他の裁判所にも係属しているといった事情があることから、まずはそれらの判断等を注視してまいりたい」との答弁にとどまった（甲 A766）。

同年 1 月 2 日の参議院予算委員会において、熊谷祐人議員が、東京地方裁判所において同性婚について憲法 24 条 2 項に違憲する状態であるとの判決が出たことを受けて法務大臣の見解を問うたところ、斎藤法務大臣は「同性婚制度又は婚姻に類する制度の導入の問題は我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題でありまして、国民的なコンセンサスと理解をしっかりと進めていかなくちゃいけないなというふうに考えていること、そして、「国民各層の御意見や国会における議論の状況に加えまして、同性婚に関する同種訴訟の動向、地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入や運用の状況等をしっかりと注視していく必要がある。」と従来と同様の答弁を行い、同月 8 日の参議院法務委員会でも同様の答弁にとどまった（甲 A766、甲 A767）。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

(2)内閣総理大臣の答弁

2023（令和5）年1月25日の衆議院本会議及び同月26日、27日の参議院本会議において、同性婚の導入を問われた岸田文雄内閣総理大臣は、いずれの質問に関しても「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものである」との従来どおりの紋切り型の答弁しか行わなかった（甲 A768、甲 A769、甲 A770）。

2 岸田総理大臣の発言及び荒井元首相秘書官の差別発言

(1)2023（令和5）年2月1日の岸田総理大臣の発言

2023（令和5）年2月1日、衆議院予算委員会において、西村智奈美議員から同性婚に対していつまでに検討をするのかと問われた岸田総理大臣は「こうした制度を改正するということになりますと、日本の国民全てがそれによって大きな関わりを持つことになる、社会が変わっていく、こういった問題でもあります。全ての国民にとっても、家族観や、価値観や、そして社会が変わってしまう、こうした課題であります。」との答弁をした（甲 A771）。そして、同答弁は、岸田総理大臣が用意された原稿を読み上げたものではなく、岸田総理大臣の考えで発言したものであったと後日、松野官房長官が答弁した（甲 A772）。

西村智奈美衆議院議	これは人権の問題なんですね、同性婚の合法化
-----------	-----------------------

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第1回期日(20240219)提出の書面です。

<p>員 (立憲民主党)</p>	<p>というのは。そういうふうに、極めて慎重な検討を要するという形で逃げ続ける。それは、先ほどの選択的夫婦別姓の議論でもそうです。逃げ続けるというのは、私はひきょうだというふうに思います。私は、同性婚や選択的夫婦別姓、進めたい、成立させたいというふうに思っているのですが、こういうことは言いたくありませんけれども、総理、反対だったら反対だというふうに、はっきり言っていただけませんか。その場で、何か逃げようとして、そして、検討が必要だとか、国民の間に様々な意見があるとかいうことを理由に逃げるとするのは、私は政治家としていかがかというふうに思います。トランプ前大統領、あるいはプーチン大統領、私は、政治家としては政策は全く相入れませんけれども、お二人は、少なくとも反対だというふうに言っている点だけは、私は岸田総理よりもましだというふうに思います。逃げないでいただきたい。いつまでに検討するのか、明言をしてください。</p>
<p>岸田総理大臣</p>	<p>政治家として、考え方、判断を明らかにすること、これは大事なことでありますが、これはテーマによってそれぞれ使い分けなければなりません。今委員が御指摘になられたテーマ、これは、それぞれの人間の生き方、家族観、考え方に関わるものですが、あわせて、こうした制度を改正することになりますと、<u>日本の国民全てがそれによって大きな関わりを持つことになる、社会が変わっていく、こういった問題でもあります。全ての国民にとっても、家族観や、価値観や、そして社会が変わってしまう、こうした課題であります。</u>だからこそ、社会全体の雰囲気、全体のありよう、こうしたものにしっかり思いを巡らした上で判断することが大事だということを申し上げております。これは、こうした価値観や心に関わる問題、こうした問題については、今申し上げた丁寧さは必要であると私は思っております。</p>

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

同性婚を認めることになれば、「社会が変わってしまう」という答弁は、同性婚に関して法制化をすると日本社会にマイナスの影響を与えることになるという岸田総理大臣の差別的な考えが露呈した答弁であり、同日以降、この答弁に関して他の議員から複数回にわたり訂正や謝罪を求められることとなった（甲 A773、甲 A774）。

(2)首相秘書官の差別発言

2023（令和5）年2月3日の夜、上記岸田総理大臣の発言に対するオフレコ取材において、当時岸田総理大臣の秘書官を務めていた荒井勝喜氏は、「僕だって見るのも嫌だ。隣に住んでいるのもちょっと嫌だ」、「同性婚を認めたら国を捨てる人が出てくる」、「社会に与える影響が大きい」、「秘書官室もみんな反対する」との発言をした。荒井氏は自身の発言を「完全にプライベートの意見」だったとしたうえで撤回したが、翌4日に岸田総理大臣から秘書官を更迭された（甲 A775）。

政権の中枢で政策立案に関わる首相秘書官がこうした差別的な人権意識を持っていることは重大な問題であり、かつ同性婚に関して法制化を進めるにあたり差別意識を持った人たちが関わることは、法制化への障害になっている国会の現状が明らかになった。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

3 上記差別発言以降の状況

上記岸田総理大臣の「社会が変わってしまう」発言と、荒井元秘書官の差別発言から、国会での同性婚の議論について、以下の様な変化が見られた。

(1)岸田総理大臣の答弁

2023（令和5）年2月8日、衆議院予算委員会に置いて、岡本あき子議員から上記「社会が変わってしまう」発言は、当事者から非常にネガティブな表現として受け取られていることで謝罪と撤回を求めたところ、岸田総理大臣は「同性婚制度の導入については、国民生活の基本に関わる問題であり、国民一人一人の家族観とも密接に関わるものであり、その意味で、全ての国民に幅広く関わる問題であるという認識の下に、社会が変わるということを申し上げたわけでありませぬ。これは決してネガティブなことを言っているのではなくして、もとより、議論を否定している、こういったものではありません。こうした問題であるからして、議論が必要だということを申し上げております。国民各層の意見、国会における議論、あるいは同性婚に関する訴訟の動向、また地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入、こうした運用の状況を注視していく必要がある、こうした慎重な検討が必要である、議論が必要である、こういった意味で申し上げたわけでありませぬ。」と答弁し、謝罪及び撤回はしなかつた（甲 A773）。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

その後、同月 15 日の衆議院予算委員会、同月 22 日の衆議院予算委員会、同年 3 月 1 日の参議院予算委員会、同月 2 日の参議院予算委員会、同月 3 日の参議院予算委員会、同月 6 日の参議院予算委員会においても、岸田総理大臣は「反対はしていない」、「議論をすることが大事」、「国民の皆さんの様々な意見、あるいは国会での議論、あるいは同性婚に関わる様々な裁判の結果、また自治体におけるパートナー、パートナー制度等の様々な制度の状況、こういったものもしっかり見ながら議論をしてまいりましょう」との答弁を繰り返し行うようになった(甲 A774、甲 A776～甲 A780)。

(2) 齋藤法務大臣の答弁

2023(令和5)年2月14日、衆議院本会議において道下大樹議員が同性婚の速やかな実現を求めたところ、齋藤法務大臣は「同性婚制度の問題は、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、国民的なコンセンサスと理解を得た上でなければ進めることができないと考えています。そのため、国民各層の意見、国会における議論の状況に加え、同性婚に関する訴訟の動向、地方自治体におけるパートナーシップ制度の導入や運用の状況等を注視してまいり所存であります。」との答弁を行った(甲 A781)。齋藤法務大臣は、同年3月9日参議院法務委員会や4月25日参議院法務委員会でも繰り返し同様の答弁を繰り返し、「国民各層の意見、国会における議論の状況に加えて、同性婚に関する訴訟の動向、地方自治体におけるパートナー

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

シップ制度の導入や運用の状況、また御指摘のようなイベントも含めまして注視をしてみたい」と述べるようになった（甲 A782、甲 A783）。

(3)小括

このように、差別発言以降、これまでの「同性婚制度の導入については、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題であり、極めて慎重な検討を要するものである」等の紋切り型の答弁から変化がみられた。

しかしながら、答弁の仕方に変化がみられたのみで、政府や自民党は法制化について具体的な検討・議論をしていない。具体的には、2023（令和5）年3月6日に立憲民主党・社民党から婚姻平等法律案が提出され（甲 A784）、同月29日に共産党からも法案が提出された（甲 A785）。同年3月6日の法案提出後に参議院予算委員会において、同性婚に関する法律を作りましょうとの石川大我議員の発言に対し、岸田総理大臣は「一人一人の家族観ですとか幅広い国民生活に関わる課題であるからして、こうした求める声もある中、是非、国民の議論や国会での議論、さらには裁判の様々な行方、そして地方自治体におけるパートナーシップ制度のこの状況、こういったものをしっかりと踏まえながら議論を進めていくべき」との答弁にとどまった。さらに、法案を提出したのだから、これについて議論をしましょう、法務委員会で議論しましょうとの石川議員の発言に対しては、岸田総理大

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

臣は、「御指摘の議員立法の議論、国会での議論も注視しながら、政府としての取組を進めてまいります。」として、実際に法案の具体的内容について議論をすることはなかった（甲 A780）。これは、齋藤法務大臣においても同様であり、同年 3 月 8 日の衆議院法務委員会において、鎌田さゆり議員から提出した法案についての意見を求められた齋藤法務大臣は「3 月 6 日に御党が法案を提出されたことは承知しておりますが、その取扱いは国会においてお決めいただければと思います。」との答弁で、国会の判断に委ねるとして担当委員会である法務委員会においても、具体的な議論を行うことはしなかった（甲 A786）。さらに、同年 3 月 9 日参議院法務委員会において、石川大我議員が婚姻平等法について法務委員会で積極的に扱うようにとの岸田総理大臣の指示があったか否かを齋藤法務大臣に問うたところ、齋藤法務大臣は「（岸田総理大臣との話が）一つ一つその内容がどうだったこうだったかということはお答えを差し控えたい」とし、さらに石川議員から、岸田総理大臣が今国会で同性婚に関して「議論」という言葉を 90 回用いており、議論が大事だといっているとの問いかけに対して、齋藤法務大臣は「総理の御趣旨は、同性婚導入の問題は、我が国家族の在り方の根幹に関わる問題なんで、国民的コンセンサスと理解が必要だということでおっしゃられている」との答弁で、むしろ積極的な議論をするつもりはないという返答をした（甲 A782）。加えて、同日、石川議員が「この法務委員会の場で議論する場を設けていただきたい」と述べたのに対して、杉久武委員長は、「後刻理事会

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

において協議いたします」と回答したものの、その後の法務委員会ではこれまでと変わらない表面的なやりとりしかなされなかった（甲 A782）。また、同性婚に関する法制化には現在の民法や戸籍法との関係が必要不可欠であるから、具体的に法案の議論を行うのであれば法制審議会が開催されることが通常の流れであるが、現在までに同性婚に関して法制審議会が開催された事実はない。

このように、議論が大事だということを岸田総理大臣は繰り返し述べているものの、実際に法案の内容や詳細な条項、対立利益、現行の民法や戸籍法との調整等については、政府・国会共に具体的に議論がなされていない。

4 第 5 回マリフォー国会の開催

2023（令和 5）年 6 月 21 日、結婚の平等（同性婚の法制化）実現を目指す「公益社団法人 Marriage For All Japan - 結婚の自由をすべての人に」（以下、マリフォー）は、当事者の声を国会議員の方々に届ける院内集会「マリフォー国会」を、衆議院第一議員会館にて開催した（甲 A787）。第 5 回となるマリフォー国会には、党派を超えて賛成派及びかつては反対派だった議員も参加し、回を追うごとに増えていく参加した国会議員の数は、秘書の代理出席を含め、過去最高の 72 名となった。

同会では、全国 5 地域から集まった弁護士・原告が司法判断の結果・内容と生の声を多数の国会議員に届け、また、憲法学者である木村草

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

太・東京都立大学法学部教授が登壇し、これまでの判決内容の分析解説を実施した。出席した国会議員からも同性婚や当事者に向けた挨拶・スピーチが行われたうえ、出席できなかった議員からもメッセージが届き、同性婚の法制化実現を支援する多くの人々が集まった。

しかしながら、上記のとおり政府・国会内での議論はなされておらず、かつ下記 5 章、6 章で述べるとおり、世論と異なる偏った意見が自民党の議員へ寄せられており、また差別的偏見を持つ一部の自民党議員が存在することから、適切な議論が進んでいない状況である。

5 法務大臣へ偏った意見が寄せられていること

2023（令和 5）年 5 月 11 日の参議院法務委員会において、石川大我議員が斎藤法務大臣が繰り返す国民的なコンセンサスや十分な理解とは何かと問うたところ、斎藤法務大臣は様々な意見や世論調査があるとしながらも、「一議員としての意見を表明した際には、相当私の意見に対して反論、批判を受けたという現実もございまして、なかなか、その世論調査もあるんですけど、実感として、国民的コンセンサスが随分形成されてきたなという実感がなかなか、私自身も正直申し上げて、そういう経緯があったものですから、ないという現実があります。」と答弁した（甲 A788）。

石川大我参議院議員 (立憲民主党)	4月25日の委員会で、東京のLGBTパレードがありましたというお話をさせていただきました。同性婚について大臣は、同性婚制度の導入につきましては、我が国の家族の在り方の根幹に関
----------------------	---

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第1回期日(20240219)提出の書面です。

	<p>わる問題でありまして、国民的なコンセンサスと十分な理解を得た上でなければなかなか前に進めることは難しいというふうに答弁をされております。今までの極めて慎重な検討が必要だというような答弁からは少し前進をしていただいたのかなというふうに思っております。裏を返せば、国民的なコンセンサスと十分な理解があれば、これは前に進めることができるということでもあるのかなというふうに思っておりますが、では、果たしてこの国民的なコンセンサスあるいは十分な理解とは何ぞやということだと思いますけれども、大臣のお考えを是非お示しいただきたいと思っております。</p>
齋藤法務大臣	<p>これは、様々同性婚についてはいろんな意見がまざると。それで、各種世論調査なんかも行われておりまして、パーセントは出てきたりしているわけでありまして、一方で、これどこまでお話しできるか分かりませんが、私が大臣になる前、一議員としての意見を表明した際には、相当私の意見に対して反論、批判を受けたという現実もございまして、なかなか、その世論調査もあるんですけど、実感として、国民的コンセンサスが随分形成されてきたなという実感がなかなか、私自身も正直申し上げて、そういう経緯があったものですから、ないという現実があります。様々、そういう国会での議論、世論調査、それから自治体でのいろんなパートナーシップの進み方等々、やはり慎重に見極めながらこの問題は結論出していくべきなんだろうなということを、ちょっと踏み越えちゃったかもしれないですが、改めてお話しさせていただきます。</p>

この答弁により、齋藤法務大臣に対して、上記第5記載の世論の多数派と異なる同性婚に反対派の意見が寄せられており、その少数派の意見によって、同性婚法制化に向けた議論や検討がなされなくなっていることが示された。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

6 差別発言の謝罪を拒む国会議員

杉田水脈議員は、2018（平成30）年7月発売の月刊誌「新潮45」に、同性カップルを念頭に「彼ら彼女らは子供を作らない、つまり『生産性』がない」などと寄稿していた。この件に関して、2022（令和4）年11月9日の参議院政治倫理の確立及び選挙制度に関する特別委員会において、石川大我議員は、この寄稿文を撤回・謝罪するかと杉田議員に問うた。これに対し、杉田水脈議員は、「結果として不快に感じたり傷つけられた方がいらっしゃることは大変重く受け止めております。」「配慮を欠いた表現をしたことは率直に反省をしております。」「差別をするような意図も全くない」との発言を繰り返すも、謝罪をすべきとの石川議員の複数回の意見に関しては取り合わず、答弁の最後まで頑なに謝罪をすることはなかった（甲 A789）。

7 理解増進法の制定過程における差別発言

2023（令和5）年6月16日に、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」（以下、LGBT 理解増進法とする）が制定され、同月23日に施行された。

もともと約2年前の2021（令和3）年に超党派で合意されたはずのLGBT 理解増進法の「合意案」は反故にされた上、同年には、自民党内の反対により国会に提出されることはなかった。

2023（令和5）年、前述した荒井元首相秘書官の差別発言により、停滞状態が急激に変化した。同年5月18日、自民・公明両党は、

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

超党派の「合意案」の内容を後退させた「修正案」を国会に提出した。立憲民主党及び共産はもともとの「合意案」を提出したが、維新・国民は与党の修正案をさらに後退させた「独自案」を提出し合計 3 つの法案が並ぶという事態となっていた。同月 8 日の夜、突如自民党と日本維新の会の間で修正をめぐり協議が行われ、翌 9 日の朝には、与党案にほぼ維新・国民による独自案のかなりの部分を「丸のみ」する形で修正が合意された。そして、その数時間後に行われた衆議院内閣委員会で「再修正案」が審議、可決されるという流れであった（甲 A790）。

超党派で合意されていた法案には「性的指向や性自認に関する差別は許されない」という表現があったが、目的からこの一文が削除され、基本理念では「不当な差別はあってはならない」という文言に修正され、また、「性自認」の文言が削除され、「性同一性」に変更された。

これらの修正は、自民党内で「自らの認識で性を決定できると解釈されれば、社会の混乱を招く懸念がある」「男性が『今日から女性になる』と言って女性用トイレに入るなど悪用の懸念がある」という主張があり、これに配慮したものとみられる（甲 A791、甲 A792）。これらは性的少数者への理解を欠いた無知又は偏見から来る誤った見識による主張に他ならない。

本来は性的少数者への差別禁止が求められて法制化を目指していたものが、このように、自民党議員の無知又は無理解による差別的な発言や

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

思想により、差別禁止法から理解抑制法とも呼べる後退した法律が制定されるに至った。

同性婚を巡る審議状況についても、岸田総理大臣や齋藤法務大臣をはじめとする国務大臣は上記のとおり「議論することが大事だ」と再三述べている。しかしながら、上記 LGBT 理解増進法の制定改定における議員の差別発言やその発言を組んで内容が修正されるという制定過程をみるに、国会内において法制過程でまともな議論ができていたとはいえない。さらに、差別発言を行うのは一部の保守勢力だが、彼らは LGBT に関して国民世論と異なる意見、偏見を保持しており、そのような彼らの影響で LGBT に関する議論が進められていない現状にある。

8 小括

以上の事実にかんがみれば、ここ数年国会に同性婚についての議論が上程されるも真つ当な議論がなされることもなく、ただただ年月が過ぎ去っていた原因としては、一部の、特に法制化への影響力が強い内閣総理大臣をはじめとした国務大臣や政権最大与党である自民党の国会議員の差別意識が根底にあったことがうかがわれる。さらに、上記のように賛成多数を占める世論と異なる偏った反対派の意見が国会議員へ寄せられ、国会での健全な議論が進まない状況が現状である。

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook 等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」九州訴訟(福岡高裁)第 1 回期日(20240219)提出の書面です。

第 8 まとめ

以上のとおり、最近の諸動向に照らしても、本件規定が憲法 13 条、24 条、14 条第 1 項違反であることは、法務大臣にとっても、国会議員にとっても、一層明白になっており、法務大臣が民事法制の企画立案を、また、国会議員が立法を放置し続けていることに合理的な理由など何ら存在しない。

また、このような状況下で同性婚の法制化を国会の立法裁量とし、司法が国会にその判断を委ねることは、少数者の人権保障の砦としての司法の役割を放棄することに他ならず、許されない。

以上

別紙1 パートナーシップ制度導入自治体一覧

※制度名は、開始時ではなく、現在の名前を記載している（ファミリーシップ制度導入で、パートナーシップ制度導入時点とは制度名が変更されている自治体等がある）。
 ※人口は、2023（令和5）年1月1日時点の住民基本台帳人口による。
 米都道府県単位で導入されている場合、市区町村の人口は記載していない。
 ※パートナーシップ制度導入後にファミリーシップ制度を導入している場合、本別紙では、証拠は、パートナーシップ制度に関する証拠のみをあげている。

	自治体名	制度名	開始日	自治体内人口 (人)	証拠
1	東京都渋谷区	渋谷区パートナーシップ証明	2015（平成27）年 11月5日		甲A20
2	東京都世田谷区	世田谷区パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日		甲A21
3	三重県伊賀市	伊賀市パートナーシップ宣誓制度	2016（平成28）年 4月1日		甲A22
4	兵庫県宝塚市	宝塚市パートナーシップ宣誓制度	同年6月1日	230,788	甲A23
5	沖縄県那覇市	那覇市パートナーシップ・ファミリーシップ登録制度	同年7月8日	317,030	甲A24
6	北海道札幌市	札幌市パートナーシップ宣誓制度	2017（平成29）年 6月1日	1,959,512	甲A25
7	福岡県福岡市	福岡市パートナーシップ宣誓制度	2018（平成30）年 4月2日		甲A26
8	大阪府大阪市	大阪市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同年7月9日		甲A27
9	東京都中野区	中野区パートナーシップ宣誓	同年8月20日		甲A28
10	群馬県大泉町	大泉町パートナーシップ制度	2019（平成31）年 1月1日		甲A29
11	千葉県千葉市	千葉市パートナーシップ宣誓制度	同月29日	977,016	甲A30
12	東京都豊島区	豊島区パートナーシップ宣誓制度	同年4月1日		甲A31
13	東京都江戸川区	江戸川区同性パートナー関係申出 受領証交付制度	同日		甲A32
14	東京都府中市	府中市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A33
15	神奈川県横須賀市	横須賀市パートナーシップ宣誓証明制度	同日	388,197	甲A34
16	神奈川県小田原市	小田原市パートナーシップ登録制度	同日	187,880	甲A35
17	大阪府堺市	堺市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A36
18	大阪府枚方市	枚方市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A37
19	岡山県総社市	総社市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	69,678	甲A38
20	熊本県熊本市	熊本市パートナーシップ宣誓制度	同日	731,476	甲A39
21	栃木県鹿沼市	鹿沼市パートナーシップ宣誓制度	同年6月3日		甲A40
22	宮崎県宮崎市	宮崎市パートナーシップ宣誓制度	同月10日	399,576	甲A41
23	茨城県	いばらきパートナーシップ宣誓制度	同年7月1日	2,879,808	甲A42
24	福岡県北九州市	北九州市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A43
26	愛知県西尾市	西尾市パートナーシップ宣誓制度	同年9月1日	170,332	甲A90
25	長崎県長崎市	長崎市パートナーシップ宣誓制度	同月2日	401,195	甲A89
27	兵庫県三田市	三田市パートナーシップ宣誓制度	同年10月11日	108,387	甲A91
28	大阪府交野市	交野市パートナーシップ宣誓制度	同年10月22日		甲A92
29	神奈川県横浜市	横浜市パートナーシップ宣誓制度	同年12月2日	3,753,645	甲A93

別紙1 パートナーシップ制度導入自治体一覧

30	大阪府大東市	大東市パートナーシップ宣誓制度	同月4日		甲A94
31	神奈川県鎌倉市	鎌倉市パートナーシップ宣誓制度	同日	176,460	甲A95
32	兵庫県尼崎市	尼崎市パートナーシップ宣誓制度	2020(令和2)年1月1日	458,895	甲A96
33	香川県三豊市	三豊市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	62,258	甲A97
34	大阪府	大阪府パートナーシップ宣誓証明制度	同月22日	8,784,421	甲A98
35	埼玉県さいたま市	さいたま市パートナーシップ宣誓制度	同年4月1日	1,339,333	甲A113
36	東京都港区	みなとマリアージュ制度	同日		甲A114
37	東京都文京区	文京区パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A115
38	神奈川県逗子市	逗子市パートナーシップ宣誓制度	同日	58,959	甲A116
39	神奈川県相模原市	相模原市パートナーシップ宣誓制度	同日	719,118	甲A117
40	新潟県新潟市	新潟市パートナーシップ宣誓制度	同日	773,914	甲A118
41	静岡県浜松市	浜松市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A119
42	奈良県大和郡山市	大和郡山市パートナーシップ宣誓制度	同日	83,891	甲A120
43	奈良県奈良市	奈良市パートナーシップ宣誓制度	同日	351,418	甲A121
44	香川県高松市	高松市パートナーシップ宣誓制度	同日	422,424	甲A122
45	徳島県徳島市	徳島市パートナーシップ宣誓制度	同日	249,040	甲A123
46	福岡県古賀市	古賀市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A124
47	宮崎県木城町	木城町パートナーシップ宣誓制度	同日	4,908	甲A125
48	埼玉県川越市	川越市パートナーシップ宣誓制度	同年5月1日	353,183	甲A126
49	愛知県豊明市	豊明市パートナーシップ宣誓制度	同日	68,325	甲A127
50	兵庫県伊丹市	伊丹市同性パートナーシップ宣誓制度	同月15日	202,539	甲A139
51	兵庫県芦屋市	芦屋市パートナーシップ宣誓制度	同年17日	95,378	甲A140
52	神奈川県川崎市	川崎市パートナーシップ宣誓制度	同年7月1日	1,524,026	甲A141
53	神奈川県葉山町	葉山町パートナーシップ宣誓制度	同日	32,623	甲A142
54	三重県いなべ市	いなべ市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A143
55	大阪府富田林市	富田林市パートナーシップ宣誓証明制度	同日		甲A144
56	岡山県岡山市	岡山市パートナーシップ宣誓制度	同日	702,020	甲A145
57	兵庫県川西市	川西市パートナーシップ宣誓制度	同年8月1日	155,098	甲A146
58	京都府京都市	京都市パートナーシップ宣誓制度	同年9月1日	1,385,190	甲A147
59	大阪府貝塚市	パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A148
60	埼玉県坂戸市	坂戸市パートナーシップ宣誓制度	同年10月1日	99,763	甲A149
61	東京都小金井市	小金井市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A150
62	埼玉県北本市	北本市パートナーシップ宣誓制度	同年11月1日	65,751	甲A151
63	千葉県松戸市	松戸市パートナーシップ宣誓制度	同日	497,120	甲A152
64	栃木県栃木市	栃木市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A153
65	東京都国分寺市	国分寺市パートナーシップ制度	同月15日		甲A154
66	埼玉県鴻巣市	鴻巣市パートナーシップ宣誓制度	同年12月1日	117,798	甲A155
67	青森県弘前市	弘前市パートナーシップ宣誓制度	同月10日		甲A156
68	群馬県	ぐんまパートナーシップ宣誓制度	同月21日	1,930,976	甲A157
69	群馬県渋川市	渋川市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A158
70	神奈川県三浦市	三浦市パートナーシップ宣誓制度	2021(令和3)年1月1日	41,297	甲A159

別紙1 パートナーシップ制度導入自治体一覧

71	徳島県吉野川市	吉野川市パートナーシップ宣誓制度	同日	38,872	甲A160
72	香川県東かがわ市	東かがわ市パートナーシップ宣誓制度	同日	28,498	甲A161
73	広島県広島市	広島市パートナーシップ宣誓制度	同月4日	1,184,731	甲A162
74	兵庫県明石市	明石市パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同月8日	305,404	甲A163
75	埼玉県桶川市	桶川市パートナーシップ宣誓制度	同年2月1日	74,680	甲A233
76	高知県高知市	高知市パートナーシップ登録制度	同日	319,724	甲A234
77	埼玉県伊奈町	伊奈町パートナーシップ宣誓制度	同年3月1日	45,221	甲A235
78	京都府亀岡市	亀岡市パートナーシップ宣誓制度	同日	87,090	甲A236
79	埼玉県上尾市	上尾市パートナーシップ宣誓制度	同月16日	230,229	甲A237
80	群馬県安中市	安中市パートナーシップ宣誓制度	同年4月1日		甲A238
81	埼玉県越谷市	越谷市パートナーシップ宣誓制度	同日	343,866	甲A239
82	埼玉県三芳町	三芳町パートナーシップ宣誓制度	同日	37,738	甲A240
83	埼玉県本庄市	本庄市パートナーシップ宣誓制度	同日	77,526	甲A241
84	埼玉県行田市	行田市パートナーシップ宣誓制度	同日	78,741	甲A242
85	東京都国立市	くにたちパートナーシップ制度	同日		甲A243
86	東京都足立区	足立区パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同日		甲A244
87	神奈川県大和市	大和市パートナーシップ宣誓制度	同日	244,421	甲A245
88	神奈川県茅ヶ崎市	茅ヶ崎市パートナーシップ宣誓制度	同日	246,394	甲A246
89	神奈川県藤沢市	藤沢市パートナーシップ宣誓制度	同日	445,177	甲A247
90	長野県松本市	松本市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A248
91	静岡県富士市	富士市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A249
92	愛知県豊橋市	豊橋市パートナーシップ制度	同日	370,761	甲A250
93	奈良県生駒市	生駒市パートナーシップ宣誓制度	同日	117,946	甲A251
94	奈良県天理市	天理市パートナーシップ宣誓制度	同日	62,081	甲A252
95	兵庫県西宮市	西宮市パートナーシップ宣誓証明制度	同日	482,796	甲A253
96	兵庫県猪名川町	猪名川町パートナーシップ宣誓制度	同日	29,570	甲A254
97	香川県土庄町	土庄町パートナーシップ宣誓制度	同日	13,000	甲A255
98	香川県小豆島町	小豆島町パートナーシップ宣誓制度	同日	13,616	甲A256
99	香川県多度津町	多度津町パートナーシップ宣誓制度	同日	22,126	甲A257
100	徳島県北島町	北島町パートナーシップ宣誓制度	同日	23,574	甲A258
101	大分県臼杵市	臼杵市パートナーシップ宣誓制度	同日	36,137	甲A259
102	宮崎県日南市	日南市パートナーシップ宣誓制度	同日	49,989	甲A260
103	鹿児島県指宿市	指宿市パートナーシップ宣誓制度	同日	38,487	甲A261
104	宮崎県延岡市	延岡市パートナーシップ宣誓制度	同年4月26日	117,563	甲A287
105	千葉県浦安市	浦安市パートナーシップ宣誓制度	同年5月1日	169,552	甲A288
106	京都府長岡京市	長岡京市パートナーシップ宣誓制度	同年6月1日	81,946	甲A289
107	群馬県千代田町	千代田町パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A427
108	埼玉県東松山市	東松山市パートナーシップ宣誓制度	同年7月1日	90,651	甲A333
109	神奈川県大井町	大井町パートナーシップ宣誓制度	同日	17,363	甲A334
110	神奈川県南足柄市	南足柄市パートナーシップ宣誓制度	同日	41,057	甲A335

別紙1 パートナーシップ制度導入自治体一覧

111	石川県金沢市	金沢市パートナーシップ宣誓制度	同日	447,181	甲A336
112	愛知県豊田市	豊田市ファミリーシップ宣言	同月16日	417,432	甲A337
113	佐賀県	佐賀県パートナーシップ宣誓制度	同年8月27日	806,877	甲A338
114	三重県	三重県パートナーシップ宣誓制度	同年9月1日	1,772,427	甲A339
115	埼玉県入間市	入間市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	145,718	甲A340
116	栃木県日光市	日光市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A341
117	山口県宇部市	宇部市パートナーシップ宣誓制度	同日	160,353	甲A342
118	徳島県三好市	三好市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	23,530	甲A343
119	宮崎県新富町	新富町パートナーシップ宣誓制度	同日	16,888	甲A561
120	埼玉県久喜市	久喜市パートナーシップ宣誓制度	同年10月1日	150,987	甲A344
121	埼玉県毛呂山町	毛呂山町パートナーシップ宣誓制度	同日	32,616	甲A345
122	埼玉県川島町	川島町パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	19,188	甲A346
123	神奈川県松田町	松田町パートナーシップ宣誓制度	同日	10,616	甲A347
124	滋賀県彦根市	彦根市パートナーシップ宣誓制度	同日	111,648	甲A348
125	京都府向日市	向日市パートナーシップ宣誓制度	同日	56,794	甲A349
126	岡山県備前市	備前市パートナーシップ宣誓制度	同日	32,068	甲A350
127	広島県安芸高田市	安芸高田市パートナーシップ制度	同日	26,979	甲A351
128	佐賀県唐津市	唐津市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A352
129	熊本県大津町	大津町パートナーシップ宣誓制度	同日	36,030	甲A353
130	沖縄県浦添市	浦添市パートナーシップ宣誓制度	同日	115,702	甲A354
131	埼玉県狭山市	狭山市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同月11日	149,360	甲A355
132	徳島県那賀町	那賀町パートナーシップ宣誓制度	同年11月1日	7,490	甲A428
133	埼玉県ときがわ町	ときがわ町パートナーシップ宣誓制度	同年12月1日	10,589	甲A429
134	山梨県甲州市	甲州市パートナーシップ宣誓制度	同日	29,925	甲A430
135	岡山県倉敷市	倉敷市パートナーシップ宣誓制度	同日	477,799	甲A431
136	岡山県真庭市	真庭市パートナーシップ宣誓制度	同日	42,586	甲A432
137	香川県善通寺市	善通寺市パートナーシップ宣誓制度	同日	30,682	甲A433
138	宮崎県えびの市	えびの市パートナーシップ宣誓制度	同日	18,050	甲A434
139	石川県白山市	白山市パートナーシップ宣誓制度	同月10日	112,916	甲A435
140	千葉県船橋市	ふなばしパートナーシップ宣誓制度	同月16日	647,037	甲A436
141	埼玉県草加市	草加市パートナーシップ宣誓制度	同月20日	250,966	甲A437
142	埼玉県所沢市	所沢市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	2022(令和4)年1月1日	344,070	甲A438
143	埼玉県日高市	日高市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	54,615	甲A439
144	埼玉県飯能市	飯能市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	同日	78,445	甲A440
145	広島県三原市	三原市パートナーシップ宣誓制度	同日	89,154	甲A441
146	鹿児島県鹿児島市	鹿児島市パートナーシップ宣誓制度	同日	597,834	甲A442
147	愛知県蒲郡市	蒲郡市パートナーシップ宣誓制度	同月4日	78,666	甲A443
148	埼玉県吉川市	吉川市パートナーシップ宣誓制度	同年2月1日	73,001	甲A479
149	東京都多摩市	多摩市パートナーシップ制度	同日		甲A480

別紙1 パートナーシップ制度導入自治体一覧

150	千葉県市川市	市川市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	同日	491,577	甲A481
151	神奈川県綾瀬市	綾瀬市パートナーシップ宣誓制度	同日	84,376	甲A482
152	神奈川県寒川町	寒川町パートナーシップ宣誓制度	同日	49,063	甲A483
153	青森県	青森県パートナーシップ宣誓制度	同月7日	1,225,497	甲A484
154	北海道江別市	江別市パートナーシップ宣誓制度	同年3月1日	119,169	甲A485
155	徳島県美馬市	美馬市パートナーシップ宣誓制度	同日	27,354	甲A486
156	佐賀県上峰町	上峰町パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A487
157	埼玉県深谷市	深谷市パートナーシップ宣誓制度	同月23日	141,681	甲A488
158	北海道函館市	函館市パートナーシップ宣誓制度	同年4月1日	244,431	甲A489
159	北海道北見市	北見市パートナーシップ宣誓制度	同日	113,036	甲A490
160	秋田県	あきたパートナーシップ宣誓証明制度	同日	941,021	甲A491
161	秋田県秋田市	秋田市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A492
162	栃木県野木町	野木町パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A562
163	群馬県吉岡町	吉岡町パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A563
164	埼玉県熊谷市	熊谷市パートナーシップ宣誓制度	同日	193,132	甲A493
165	埼玉県富士見市	富士見市パートナーシップ宣誓制度	同日	112,839	甲A494
166	埼玉県八潮市	八潮市パートナーシップ宣誓制度	同日	92,365	甲A495
167	埼玉県吉見町	吉見町パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	18,117	甲A496
168	埼玉県上里町	上里町パートナーシップ宣誓制度	同日	30,554	甲A497
169	埼玉県美里町	美里町パートナーシップ宣誓制度	同日	9,062	甲A498
170	埼玉県神川町	神川町パートナーシップ宣誓制度	同日	13,122	甲A499
171	埼玉県宮代町	宮代町パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	同日	33,514	甲A500
172	埼玉県鳩山町	鳩山町パートナーシップ宣誓制度	同日	13,158	甲A501
173	埼玉県横瀬町	横瀬町パートナーシップ宣誓制度	同日	7,835	甲A502
174	東京都北区	北区パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A503
175	東京都武蔵野市	武蔵野市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A504
176	神奈川県厚木市	厚木市パートナーシップ宣誓制度	同日	223,836	甲A505
177	神奈川県海老名市	海老名市パートナーシップ宣誓制度	同日	138,969	甲A506
178	神奈川県平塚市	平塚市パートナーシップ宣誓制度	同日	256,005	甲A507
179	神奈川県二宮町	二宮町パートナーシップ宣誓制度	同日	27,925	甲A508
180	神奈川県開成町	開成町パートナーシップ宣誓制度	同日	18,566	甲A509
181	神奈川県中井町	中井町パートナーシップ宣誓制度	同日	9,068	甲A510
182	神奈川県山北町	山北町パートナーシップ宣誓制度	同日	9,577	甲A511
183	神奈川県大磯町	大磯町パートナーシップ宣誓制度	同日	32,265	甲A564
184	神奈川県愛川町	愛川町パートナーシップ宣誓制度	同日	39,601	甲A565
185	長野県駒ヶ根市	駒ヶ根市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A512
186	静岡県静岡市	静岡市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A513
187	静岡県湖西市	湖西市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日		甲A514
188	岐阜県関市	関市パートナーシップ宣誓制度	同日	85,537	甲A515
189	愛知県高浜市	高浜市パートナーシップ宣誓制度	同日	49,154	甲A516
190	愛知県岡崎市	岡崎市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	384,422	甲A517
191	愛知県新城市	新城市パートナーシップ宣誓制度	同日	43,812	甲A518
192	愛知県田原市	田原市パートナーシップ制度	同日	59,596	甲A519

別紙1 パートナーシップ制度導入自治体一覧

193	京都府福知山市	福知山市パートナーシップ制度	同日	76,075	甲A520
194	兵庫県たつの市	たつの市パートナーシップ宣誓制度	同日	74,081	甲A521
195	兵庫県姫路市	姫路市パートナーシップ宣誓制度	同日	528,459	甲A522
196	岡山県笠岡市	笠岡市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	45,534	甲A523
197	広島県廿日市市	廿日市市パートナーシップ宣誓制度	同日	116,219	甲A524
198	広島県府中町	府中町パートナーシップ宣誓制度	同日	52,891	甲A525
199	徳島県阿南市	阿南市パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同日	69,954	甲A526
200	香川県さぬき市	さぬき市パートナーシップ宣誓制度	同日	45,822	甲A527
201	香川県観音寺市	観音寺市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	57,738	甲A528
202	香川県綾川町	綾川町パートナーシップ宣誓制度	同日	23,368	甲A529
203	香川県宇多津町	宇多津町パートナーシップ宣誓制度	同日	18,446	甲A530
204	香川県まんのう町	まんのう町パートナーシップ宣誓制度	同日	17,610	甲A531
205	香川県琴平町	琴平町パートナーシップ制度	同日	8,434	甲A532
206	福岡県	福岡県パートナーシップ宣誓制度	同日	5,104,921	甲A533
207	福岡県粕屋町	粕屋町パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同日		甲A534
208	福岡県福津市	福津市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日		甲A535
209	大分県豊後大野市	豊後大野市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	33,415	甲A536
210	大分県竹田市	竹田市パートナーシップ宣誓制度	同日	19,890	甲A537
211	宮崎県西都市	西都市パートナーシップ宣誓制度	同日	28,867	甲A538
212	宮崎県門川町	門川町パートナーシップ宣誓制度	同日	17,385	甲A539
213	東京都荒川区	荒川区同性パートナーシップ制度	同月25日		甲A566
214	愛知県春日井市	春日井市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同年5月1日	308,937	甲A567
215	千葉県習志野市	習志野市パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同年6月1日	174,812	甲A568
216	徳島県鳴門市	鳴門市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	54,746	甲A569
217	香川県坂出市	坂出市パートナーシップ宣誓制度	同日	50,931	甲A570
218	高知県土佐清水市	土佐清水市パートナーシップ・ファミリーシップ登録制度	同日	12,271	甲A571
219	宮崎県日向市	日向市パートナーシップ宣誓制度	同日	59,390	甲A572
220	埼玉県ふじみ野市	ふじみ野市パートナーシップ宣誓制度	同年7月1日	114,156	甲A573
221	神奈川県清川村	清川村パートナーシップ宣誓制度	同日	2,812	甲A574
222	愛知県豊川市	豊川市パートナーシップ宣誓制度	同日	186,524	甲A575
223	大阪府茨木市	茨木市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A576
224	鳥取県境港市	境港市パートナーシップ宣誓制度	同日	32,985	甲A577
225	熊本県菊池市	菊池市パートナーシップ宣誓制度	同月30日	47,103	甲A578
226	栃木県	とちぎパートナーシップ宣誓制度	同年9月1日	1,929,434	甲A579
227	栃木県佐野市	佐野市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A580
228	埼玉県三郷市	三郷市パートナーシップ宣誓制度	同日	142,410	甲A581

別紙1 パートナーシップ制度導入自治体一覧

229	新潟県三条市	三条市パートナーシップ制度及びファミリーシップ制度	同日	93,403	甲A582
230	愛知県一宮市	一宮市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	380,201	甲A583
231	愛知県豊山町	豊山町パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	15,929	甲A584
232	香川県三木町	三木町パートナーシップ宣誓制度	同日	27,310	甲A585
233	栃木県那須塩原市	なすしおばらパートナーシップ宣誓制度	同年10月1日		甲A586-1 568-2
234	神奈川県座間市	座間市パートナーシップ宣誓制度	同日	131,527	甲A587
235	福井県越前市	越前市パートナーシップ宣誓制度	同日	80,726	甲A588
236	和歌山県橋本市	橋本市パートナーシップ宣誓制度	同日	60,295	甲A589
237	岡山県瀬戸内市	瀬戸内市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	36,525	甲A590
238	広島県海田町	海田町パートナーシップ宣誓制度	同日	30,639	甲A591
239	高知県黒潮町	黒潮町パートナーシップ宣誓制度	同日	10,411	甲A592
240	埼玉県戸田市	戸田市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	同月11日	141,887	甲A593
241	東京都	東京都パートナーシップ宣誓制度	同年11月1日	13,841,665	甲A594
242	大阪府池田市	池田市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日		甲A595

2022年11月1日以前に導入されたが、第27準備書面作成後に判明したものを以下に記載する。

243	栃木県大田原市	大田原市パートナーシップ宣誓制度	2022(令和4)年10月1日		甲A793
244	愛知県みよし市	みよし市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	61,952	甲A794
245	岡山県美作市	美作市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	25,939	甲A795
246	徳島県阿波市	阿波市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	34,713	甲A796
247	高知県 南国市	南国市パートナーシップ登録制度	同年11月1日	46,664	甲A797

2022年11月2日以降に導入されたものを以下に記載する。

248	北海道 帯広市	帯広市パートナーシップ制度	同年12月1日	166,536	甲A798
249	愛知県 名古屋市	名古屋市ファミリーシップ制度	同日	2,294,854	甲A799
250	長野県 長野市	長野市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A800
251	岡山県 浅口市	浅口市パートナーシップ宣誓制度	同日	33,382	甲A801
252	石川県 野々市市	野々市市パートナーシップ宣誓制度	同日	54,130	甲A802
253	岩手県 一関市	いちのせきパートナーシップ宣誓制度	同年12月23日	109,697	甲A803
254	埼玉県 白岡市	白岡市パートナーシップ宣誓制度	2023(令和5)年1月1日	52,748	甲A804
255	広島県 三次市	三次市パートナーシップ宣誓制度	同日	49,557	甲A805
256	香川県 丸亀市	丸亀市パートナーシップ宣誓制度	同日	111,575	甲A806
257	大分県 日田市	日田市パートナーシップ宣誓制度	同日	62,080	甲A807
258	埼玉県 小鹿野町	小鹿野町パートナーシップ宣誓制度	同日	10,622	甲A808
259	北海道 苫小牧市	苫小牧市パートナーシップ制度	同年1月4日	168,299	甲A809
260	埼玉県 和光市	和光市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	同月10日	83,962	甲A810

別紙1 パートナーシップ制度導入自治体一覧

261	北海道 岩見沢市	岩見沢市パートナーシップ宣誓制度	同年2月1日	76,753	甲A811
262	新潟県 長岡市	長岡市パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同日	261,287	甲A812
263	愛知県 小牧市	小牧市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	150,434	甲A813
264	愛知県 日進市	日進市パートナーシップ宣誓制度	同年3月1日	93,774	甲A814
265	静岡県	静岡県パートナーシップ宣誓制度	同日	3,633,773	甲A815
266	富山県	富山県パートナーシップ宣誓制度	同日	1,028,440	甲A816
267	高知県 香南市	香南市パートナーシップ宣誓制度	同日	33,009	甲A817
268	埼玉県 嵐山町	嵐山町パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	17,596	甲A818
269	熊本県 菊陽町	菊陽町パートナーシップ宣誓制度	同日	43,714	甲A819
270	千葉県 柏市	柏市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	同月15日	433,733	甲A820
271	東京都 調布市	調布市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A821
272	埼玉県 加須市	加須市パートナーシップ制度	同月23日	112,179	甲A822
273	北海道 北斗市	北斗市パートナーシップ宣誓制度	同年4月1日	44,366	甲A823
274	山形県 酒田市	酒田市パートナーシップ宣誓制度	同日	97,395	甲A824
275	栃木県 小山市	小山市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A825
276	栃木県 那須烏山市	那須烏山市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A826
277	埼玉県 蓮田市	蓮田市パートナーシップ宣誓制度	同日	61,211	甲A827
278	埼玉県 新座市	新座市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	同日	165,730	甲A828
279	埼玉県 朝霞市	朝霞市パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同日	144,062	甲A829
280	埼玉県 志木市	志木市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	同日	76,416	甲A830
281	埼玉県 鶴ヶ島市	鶴ヶ島市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	70,190	甲A831
282	埼玉県 春日部市	春日部市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	231,726	甲A832
283	埼玉県 幸手市	幸手市パートナーシップ宣誓制度	同日	49,404	甲A833
284	埼玉県 杉戸町	杉戸町パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	44,168	甲A834
285	埼玉県 滑川町	滑川町パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	19,711	甲A835
286	埼玉県 小川町	小川町パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	28,244	甲A836
287	埼玉県 松伏町	松伏町パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	同日	28,398	甲A837
288	千葉県 木更津市	木更津市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	136,303	甲A838
289	東京都 町田市	町田市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A839
290	東京都 日野市	日野市パートナーシップ制度	同日		甲A840
291	神奈川県 湯河原町	湯河原町パートナーシップ宣誓制度	同日	23,899	甲A841
292	神奈川県 箱根町	箱根町パートナーシップ宣誓制度	同日	10,845	甲A842
293	福井県 勝山市	勝山市パートナーシップ宣誓制度	同日	21,821	甲A843
294	福井県 鯖江市	鯖江市パートナーシップ宣誓制度	同日	68,863	甲A844

別紙1 パートナーシップ制度導入自治体一覧

295	岐阜県 海津市	海津市ファミリーシップ宣誓制度	同日		甲A845
296	愛知県 知立市	知立市パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同日	72,030	甲A846
297	愛知県 半田市	半田市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	117,747	甲A847
298	三重県 明和町	明和町パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同日		甲A848
299	滋賀県 米原市	米原市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	37,761	甲A849
300	京都府 綾部市	綾部市パートナーシップ制度	同日	31,959	甲A850
301	兵庫県 丹波市	丹波市パートナーシップ宣誓制度	同日	61,717	甲A851
302	兵庫県 丹波篠山市	丹波篠山市パートナーシップ宣誓制度	同日	39,923	甲A852
303	兵庫県 高砂市	高砂市パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同日	88,166	甲A853
304	奈良県 五條市	五條市パートナーシップ宣誓制度	同日	28,039	甲A854
305	奈良県 斑鳩町	斑鳩町パートナーシップ宣誓制度	同日	28,160	甲A855
306	和歌山県 那智勝浦町	那智勝浦町パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同日	14,036	甲A856
307	岡山県 井原市	井原市パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同日	38,064	甲A857
308	岡山県 和気町	和気町パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	13,423	甲A858
309	広島県 東広島市	東広島市パートナーシップ宣誓制度	同日	190,353	甲A859
310	香川県 直島町	直島町パートナーシップ宣誓制度	同日	2,949	甲A860
311	愛媛県 今治市	今治市パートナーシップ宣誓制度	同日	151,608	甲A861
312	愛媛県 大洲市	大洲市パートナーシップ宣誓制度	同日	40,580	甲A862
313	福岡県 苅田町	苅田町パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日		甲A863
314	福岡県 直方市	直方市パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A864
315	熊本県 合志市	合志市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	64,474	甲A865
316	熊本県 阿蘇市	阿蘇市パートナーシップ宣誓制度	同日	24,751	甲A866
317	大分県 豊後高田市	豊後高田市パートナーシップ宣誓制度	同日	22,177	甲A867
318	宮崎県 小林市	小林市パートナーシップ宣誓制度	同日	43,554	甲A868
319	愛知県 東海市	東海市パートナーシップ宣誓制度	同月4月3日	113,625	甲A869
320	大阪府 吹田市	吹田市パートナーシップ宣誓証明制度	同日		甲A870
321	東京都 杉並区	杉並区パートナーシップ制度	同月24日		甲A871
322	岩手県 盛岡市	盛岡市パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同年5月1日	282,960	甲A872
323	東京都 墨田区	墨田区パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A873
324	大阪府 松原市	松原市パートナーシップ・ファミリーシップ制度	同日		甲A874
325	福岡県 田川市	田川市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同月17日		甲A875
326	埼玉県 東秩父村	東秩父村パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同年6月1日	2,548	甲A876

別紙1 パートナーシップ制度導入自治体一覧

327	福井県 あわら市	あわら市パートナーシップ宣誓制度	同日	26,900	甲A877
328	愛知県 長久手市	長久手市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	60,985	甲A878
329	京都府 大山崎町	大山崎町パートナーシップ宣誓制度	同日	16,524	甲A879
330	埼玉県 蕨市	蕨市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	同年7月1日	75,282	甲A880
331	神奈川県 伊勢原市	伊勢原市パートナーシップ宣誓制度	同日	99,910	甲A881
332	神奈川県 秦野市	秦野市パートナーシップ宣誓制度	同日	159,646	甲A882
333	神奈川県 真鶴町	真鶴町パートナーシップ宣誓制度	同日	6,880	甲A883
334	愛知県 大府市	大府市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	92,828	甲A884
335	愛知県 刈谷市	刈谷市パートナーシップ宣誓制度	同日	152,372	甲A885
336	滋賀県 近江八幡市	近江八幡市パートナーシップ宣誓制度	同日	82,025	甲A886
337	兵庫県 加古川市	加古川市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度	同日	259,884	甲A887
338	福岡県 香春町	香春町パートナーシップ宣誓制度	同日		甲A888
339	長野県	長野県パートナーシップ届出制度	同年8月1日	2,043,798	甲A889
340	長野県 須坂市	須坂市パートナーシップ届出制度	同日		甲A890
341	愛知県 瀬戸市	瀬戸市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度	同日	128,122	甲A891
342	岐阜県	岐阜県パートナーシップ宣誓制度	同年9月1日	1,982,294	甲A892
343	大分県 大分市	おおいたパートナーシップ宣誓制度	同日	476,556	甲A893
				導入自治体人口合計	93,767,530 人
				総人口に対する 導入自治体人口割合	74.8 %
				参考 総人口	125,416,877 人

別紙2 ファミリーシップ制度導入自治体一覧

	自治体名	ファミリーシップ制度開始日 (カッコ内はパートナーシップ制度開始日。カッコ書きがない場合は、パートナーシップ制度と同日にファミリーシップ制度も開始)	証拠
1	兵庫県明石市	2021(令和3)年 1月8日	甲A163
2	徳島県徳島市	2月1日 (2020(令和2)年4月1日)	甲A444
3	東京都足立区	4月1日	甲A244
4	福岡県古賀市	7月1日 (2020(令和2)年4月1日)	甲A445
5	愛知県豊田市	7月1日	甲A337
6	埼玉県入間市	9月1日	甲A340
7	徳島県三好市	9月1日	甲A343
8	埼玉県川島町	10月1日	甲A346
9	埼玉県狭山市	10月11日	甲A355
10	埼玉県鴻巣市	12月1日 (2020(令和2)年12月1日)	甲A446
11	岡山県総社市	12月1日 (2019(平成31)年4月1日)	甲A447
12	埼玉県所沢市	2022(令和4)年 1月1日	甲A438
13	埼玉県日高市	1月1日	甲A439
14	埼玉県飯能市	1月1日	甲A440
15	香川県三豊市	1月1日 (2020(令和2)年1月1日)	甲A448
16	千葉県市川市	2月1日	甲A481
17	栃木県鹿沼市	4月1日 (2019(令和元)年6月3日)	甲A596
18	埼玉県吉見町	4月1日	甲A496
19	埼玉県宮代町	4月1日	甲A500
20	静岡県湖西市	4月1日	甲A514
21	愛知県岡崎市	4月1日	甲A517
22	岡山県笠岡市	4月1日	甲A523
23	徳島県阿南市	4月1日	甲A526
24	香川県観音寺市	4月1日	甲A528
25	福岡県粕屋町	4月1日	甲A534
26	福岡県福津市	4月1日	甲A535
27	大分県豊後大野市	4月1日	甲A536
28	愛知県春日井市	5月1日	甲A567
29	高知県土佐清水市	6月1日	甲A571
30	千葉県習志野市	6月1日	甲A568
31	徳島県鳴門市	6月1日	甲A569
32	大阪府富田林市	7月1日 (2020(令和2)年7月1日)	甲A597
33	大阪府大阪市	8月1日 (2018(平成30)年7月1日)	甲A598
34	新潟県三条市	9月1日	甲A582
35	愛知県一宮市	9月1日	甲A583
36	愛知県豊山町	9月1日	甲A584
37	岡山県瀬戸内市	10月1日	甲A590
38	沖縄県那覇市	10月1日 (2016(平成28)年7月8日)	甲A599
39	埼玉県戸田市	10月11日	甲A593
40	東京都世田谷区	11月1日 (2015(平成27)年11月1日)	甲A560
41	大阪府池田市	11月1日	甲A595

2022年11月1日以前に導入されたが、第27準備書面作成後に判明したものを以下に記載する。

42	愛知県みよし市	10月1日	甲A794
43	岡山県美作市	10月1日	甲A795
44	徳島県阿波市	10月1日	甲A796

別紙2 ファミリーシップ制度導入自治体一覧

2022年11月2日以降に導入されたものを以下に記載する。

45	愛知県名古屋市	2022（令和4）年 12月1日	甲A799
46	埼玉県和光市	2023（令和5）年 1月10日	甲A810
47	新潟県長岡市	2月1日	甲A812
48	愛知県小牧市	2月1日	甲A813
49	埼玉県嵐山町	3月1日	甲A818
50	千葉県柏市	3月15日	甲A820
51	千葉県千葉市	4月1日（2019（平成31）年1月29日）	甲A894
52	千葉県船橋市	4月1日（2021（令和3）年12月16日）	甲A895
53	千葉県松戸市	4月1日（2020（令和2）年11月1日）	甲A896
54	千葉県木更津市	4月1日	甲A838
55	埼玉県新座市	4月1日	甲A828
56	埼玉県朝霞市	4月1日	甲A829
57	埼玉県志木市	4月1日	甲A830
58	埼玉県鶴ヶ島市	4月1日	甲A831
59	埼玉県春日部市	4月1日	甲A832
60	埼玉県小川町	4月1日	甲A836
61	埼玉県松伏町	4月1日	甲A837
62	埼玉県杉戸町	4月1日	甲A834
63	埼玉県滑川町	4月1日	甲A835
64	岐阜県海津市	4月1日	甲A845
65	静岡県富士市	4月1日（2021（令和3）年4月1日）	甲A897
66	愛知県知立市	4月1日	甲A846
67	愛知県半田市	4月1日	甲A847
68	三重県明和町	4月1日	甲A848
69	滋賀県米原市	4月1日	甲A849
70	和歌山県那智勝浦町	4月1日	甲A856
71	兵庫県高砂市	4月1日	甲A853
72	岡山県井原市	4月1日	甲A857
73	岡山県和気町	4月1日	甲A858
74	福岡県苅田町	4月1日	甲A863
75	熊本県合志市	4月1日	甲A865
76	岩手県盛岡市	5月1日	甲A872
77	大阪府松原市	5月1日	甲A874
78	福岡県田川市	5月15日	甲A875
79	埼玉県東秩父村	6月1日	甲A876
80	愛知県長久手市	6月1日	甲A878
81	埼玉県蕨市	7月1日	甲A880
82	愛知県大府市	7月1日	甲A884
83	兵庫県加古川市	7月1日	甲A887
84	兵庫県三田市	7月1日（2019（令和元）年10月11日）	甲A898
85	愛知県瀬戸市	8月1日	甲A891
86	香川県高松市	9月1日（2020（令和2）年1月1日）	甲A899